

資料3

市子ども・子育て支援事業計画の変更について

○内閣府から平成29年6月29日付け事務連絡で、市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方が示されています。

○内容は以下のとおりです。

市町村子ども・子育て支援事業計画については、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成26年内閣府告示第159号）において、「法の施行後、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、・・・認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。」

○さらに「市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行なう」こととなっています。

○見直しの要否の基準「・・・量の見込みと大きく乖離している場合」の解釈とは、

市町村計画における量の見込みよりも10%以上乖離している場合には、原則として見直しが必要となります。

○10%以上の乖離がない場合についても、

①引き続き受け皿の整備を行わなければ、待機児童等の発生が見込まれる場合

②既に市町村計画において年度ごとに設定した目標値を超えて整備を行った年度がある場合

には、「大きく乖離している場合」に準じて、見直しを行なうものとしています。

○実際にどのような方法で見直しを行うかは、地方版子ども・子育て会議等の議論を経て、各自治体において適切に判断いただきたい、とされています。

○これらを受けて市の見直し（案）を資料3のとおり作成しました。委員の皆様方からご意見などをいただきながら計画変更を行っていきたいと考えております。

## 第5章 子ども・子育て支援

### 3 人口推計

図表 5-2 0歳～11歳までの年別人口推計（見込み） (人)

年齢	H26	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	727	668	652	640	625	607
1～2歳	1,392	1,442	1,416	1,338	1,310	1,283
3～5歳	2,433	2,294	2,189	2,140	2,129	2,085
6～8歳	2,489	2,479	2,470	2,419	2,280	2,176
9～11歳	2,807	2,662	2,524	2,456	2,445	2,436
合計	9,848	9,545	9,251	8,993	8,789	8,587

資料：コーホート変化率法による推計人口。H26年は3月31日の住民基本台帳人口。H27～H31年までは、3月31日時点の推計値。（情報管理課作成）

実績と見込み (人、%)

年齢	H26	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	727	648	660	618	625	607
1～2歳	1,396	1,448	1,394	1,300	1,310	1,283
3～5歳	2,435	2,295	2,192	2,113	2,129	2,085
6～8歳	2,490	2,477	2,457	2,298	2,280	2,176
9～11歳	2,810	2,669	2,523	2,495	2,445	2,436
合計	9,858	9,537	9,226	8,824	8,789	8,587
増減率	100.1%	99.9%	99.7%	98.1%	(維持)－	(維持)－

資料：H26年～H28年までは3月末、H29年は10月末時点の年齢別人口。

5 幼児期の学校教育・保育の利用者数の見込みと提供体制の確保の内容及びその時期

(1) 保育園、認定こども園（保育利用）、地域型保育

	H27年度 (1年目)			H28年度 (2年目)			H29年度 (3年目)			H30年度 (4年目)			H31年度 (5年目)			
	0歳	1~2歳	3~5歳													
利用者数の見込み	367	902	1,435	358	886	1,370	352	837	1,339	344	820	1,332	334	803	1,304	
提供量の確保	保育園 認定こども園	357	836	1,389	357	836	1,389	357	836	1,389	357	836	1,389	357	836	1,389
	認可保育所予定	5	40	20	5	40	20	5	40	20	5	40	20	5	40	20
	地域型保育予定	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0
	認可外保育	1	15	5	1	15	5	1	15	5	1	15	5	1	15	5
	広域利用	3	9	13	3	9	13	3	9	13	3	9	13	3	9	13
	合計	367	902	1,427	367	902	1,427	367	902	1,427	367	902	1,427	367	902	1,427
供給ギャップ	0	0	-8	9	16	57	15	65	88	23	82	95	33	99	123	
推計人口	668	1,442	2,294	652	1,416	2,189	640	1,338	2,140	625	1,310	2,129	607	1,283	2,085	
施設利用率	54.9%	62.6%	62.6%	54.9%	62.6%	62.6%	55.0%	62.6%	62.6%	55.0%	62.6%	62.6%	55.0%	62.6%	62.5%	



実績と見込み

(人、%)

	H27年度			H28年度			H29年度			H30年度			H31年度		
	0歳	1~2歳	3~5歳												
利用者数	370	868	1,449	405	871	1,379	352	837	1,339	394	820	1,332	383	803	1,304
増減率	100.8	96.2	100.9	113.1	98.3	100.6	維持	維持	維持	変更	維持	維持	変更	維持	維持



(2) 幼稚園、認定こども園（学校教育利用）

		H27年度 (1年目)		H28年度 (2年目)		H29年度 (3年目)		H30年度 (4年目)		H31年度 (5年目)	
		保育必要 なし	保育必要 あり								
利用者数の見込み		304	517	290	493	283	482	282	480	276	470
		821		783		765		762		746	
提供量の確保	幼稚園(施設型給付) 認定こども園	20		20		20		825		825	
	幼稚園 (私学助成)	805		805		805		0		0	
	広域利用	-		-		-		-		-	
合計		825		825		825		825		825	
需給ギャップ		4		42		60		63		79	
推計人口		2,294		2,189		2,140		2,129		2,085	
施設利用率		35.8%		35.8%		35.7%		35.8%		35.8%	



実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	808	807	765	762	746
増減率	98.4%	103.0%	(維持)ー	(維持)ー	(維持)ー



### 【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・利用者数の見込みについては、国の手引きをもとに、平成25年9月に実施したニーズ調査の集計値から、世帯の就労状況と学校教育・保育の利用希望率を把握し、算定しています。
- ・施設利用希望率は、共働き世帯や、専業主婦（夫）世帯など、世帯の就労状況の類型毎に算定しています。なお、世帯の就労状況については、今後の就労希望の状況も加味することにより、現時点では利用していない世帯の潜在的な施設利用希望率も含めて算定しています。
- ・各年度の利用者数の推計には、各年3月31日の推計人口を使用（H27年度の推計にはH27年3月31日における推計人口を使用）し、推計人口から、共働き世帯等の類型ごとの世帯数を推計し、施設利用希望率をかけて算定しました。
- ・各年度の利用者数の見込みは、年度途中からの利用者も含めた年度末時点における最大の利用者数を推計しています。

### 【国の手引きとの相違点】

- ・国の手引きでは、保育の利用者数は、保護者のいずれもが就労している世帯のみを対象に、保育の利用希望率をかけて算定しています。しかし、実際には、就労以外にも保護者の病気や出産、親族の介護等による利用もあることから、特に実際の利用率と乖離が大きい3～5歳の利用者見込数については、専業主婦（夫）世帯などについても現在の利用率をもとに見込みに加えました。なお、0～2歳については、国の手引きどおりの算定方法でも実際の利用率との差は小さいため、国の手引きどおりに算定しています。

### 【提供量の確保について】

- ・保育園、認定こども園（保育利用）については、認可保育園（31園）と認定こども園（2園）の認可定員を計上。
- ・幼稚園（6園）と認定こども園（学校教育利用）については、入園児数の実績値を計上。
- ・認可外保育施設（4園）については、入園児数の実績値を計上。
- ・認可保育所予定、地域型保育所予定については、既存の認可外保育施設のうち、認可施設への移行を予定している施設（認可予定2園、地域型予定1園）の入園児数の実績値を計上。

### ※幼稚園の運営体制について

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行にあたり、私立幼稚園は、従来の私学助成制度（国：文部科学省、県）に基づく運営体制と、子ども・子育て支援新制度における施設型給付（国：内閣府、県、市町村）に基づく運営体制のいずれかを選択することができます。

いずれの制度においても、各園の建学の精神に基づいて学校教育が提供される点や、国が支援の充実化を図りながら推進していく点において変わりはありませんが、今後、消費税率の改正の時期に合わせて、新制度への移行が本格化する見込みです。

## 6 地域子ども・子育て支援事業の利用者数の見込みと提供体制の確保の内容及びその時期

### (1) 利用者支援事業

#### 【事業概要】

- ・子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をします。また、必要に応じ相談・助言、関係機関との連絡調整等を実施します。

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
実施の見込み	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

実績と見込み

(箇所、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所
増減率	—	0%	0%	(維持)ー	(維持)ー



※基本型、特定型、母子保健型の3つがあり、子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」は、母子保健に区分されます。

### (2) 地域子育て支援拠点事業

- ・市内の児童センター、子育て支援センター(酒田、八幡、松山、平田、西荒瀬)、つどいの広場、出張型つどいの広場、(平成26年度:常設7箇所、出張1箇所)

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用者数の見込み	35,928	35,220	33,684	32,952	32,184
提供量の確保	35,928	35,220	33,684	32,952	32,184
需給ギャップ	0	0	0	0	0

#### 【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きのとおり、各年の0~5歳児の推計人口に利用希望率をかけて算定しました。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	39,599	37,013	33,684	32,952	32,184
増減率	110.2%	105.1%	(維持)ー	(維持)ー	(維持)ー



#### 【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・児童センターは児童及び幼児の年間利用者数、支援センターとつどいの広場は年間利用者数に2分の1(親子利用のため)をかけて算定しました。

(3) 妊婦健康診査

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
受診件数の見込み	696	684	672	656	639
のべ利用回数 の見込み	8,700	8,550	8,400	8,200	7,988
提供量の確保	8,700	8,550	8,400	8,200	7,988
需給ギャップ	0	0	0	0	0



【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・妊娠届出者数の推計値（人）に平均受診回数 12.5 回を掛けて計上しました。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
延べ利用回数	8,169	7,608	8,400	8,200	7,988
増減率	93.9%	89.0%	(維持)－	(維持)－	(維持)－



(4) 乳児家庭全戸訪問事業

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
全戸訪問の見込み	668	652	640	625	607
提供量の確保	668	652	640	625	607
需給ギャップ	0	0	0	0	0

- 【利用者数の見込みの算定方法について】・各年の0歳児の推計人口を計上しました。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新生児訪問数	675	639	640	625	607
増減率	101.0%	98.0%	(維持)－	(維持)－	(維持)－



(5) 養育支援訪問事業、子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業

①養育支援訪問事業

- ・子ども家庭支援員

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用者数の見込み	8	8	8	8	8
提供量の確保	8	8	8	8	8
需給ギャップ	0	0	0	0	0

【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・近年、最も利用回数の多かった年度の実績値を計上しました。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	17	0	8	8	8
増減率	212.5%	0%	100.0%	(維持)－	(維持)－



資料：H27～H28年度までは実績値。H29年度は10月末時点の利用者数。

(6) 子育て短期支援事業

- ・保護者の疾病等により、家庭において児童を養育できない場合、配偶者の暴力により緊急一時的に母子を保護する必要がある場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を行います。
- ・利用件数は必ずしも多くはないですが、ひとり親家庭の増加や女性の就業率の上昇、就業形態の多様化等に伴うニーズに対応していきます。

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用件数の見込み	40	40	40	40	40
提供量の確保	40	40	40	40	40
需給ギャップ	0	0	0	0	0

【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・近年でもっとも利用件数の多かった年度（H25年度）の実績値を計上しました。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用件数	4	0	40	40	40
増減率	10.0%	0%	(維持)－	(維持)－	(維持)－



(7) ファミリー・サポート・センター事業

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用者数の見込み (未就学)	939	911	885	865	845
利用者数の見込み (小学生)	243	235	229	223	218
提供量の確保	1,182	1,146	1,114	1,088	1,063
需給ギャップ	0	0	0	0	0



【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きでは、週1回以上利用したいと答えた子どもの年間利用回数を算定する手法が示されていますが、この手法では、近年の利用実績の数倍の需要量が算定されます。乖離の原因は、実際の利用頻度が週1回よりも低いのに、利用希望者に対し最低でも週1回の利用が見積もられるためと考えられます。(H25年度の利用実績：1,256件)
- ・そのため本事業については、市独自の算定方法として、現状の未就学児と小学生の人口一人当たりの年間利用率を算出し、各年の推計人口にかけるという手法を用いています。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	852	883	801	800	800
増減率	72.1%	77.1%	71.9%	(変更)ー	(変更)ー



資料：H27～H28年度までは実績値。H29年度はH28年11月～H29年10月までの12ヶ月間合計。実績値による計画変更。

(8) 一時預かり事業

①一時預かり事業（保育園等における在園児以外の預かり）

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用者数の見込み	10,014	9,699	9,366	9,233	9,028
提供量の確保	10,014	9,699	9,366	9,233	9,028
需給ギャップ	0	0	0	0	0

【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きでは、ニーズ調査から不定期の預かり事業の利用希望率を算出し、各年の推計人口にかけて算出する手法が示されています。この手法では、実際の利用実績と比較して倍以上の需要量が算定されます。（平成25年度の利用実績：8,077人）
- ・乖離の理由として、同居や近居の祖父母の協力が得られる場合には、一時預かりを利用しないことが考えられます。
- ・そのため、国の手引きどおりに算定した人数から、日常的に祖父母の協力が得られる世帯の割合を除いた人数を計上しています。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	3,980	3,285	3,746	3,693	3,611
増減率	39.7%	33.9%	(変更)ー	(変更)ー	(変更)ー



○減変更理由

- ・つどいの広場の利用状況については、利用定員が限られている中、短時間利用（1、2時間等）から長時間利用（1日等）での利用が多くなってきているため、利用者数は減少傾向にある。
- ・本事業の減少傾向は、低年齢児の入所率が上がったため、利用ニーズが少なくなった。また、保育士不足により受け入れができないという事情もある。

②一時預かり事業（幼稚園型）

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用者数の見込み	72,317	69,007	67,462	67,116	65,729
提供量の確保 【一時預かり(幼稚園型)】	24,106	34,504	50,597	67,116	65,729
提供量の確保 【私学助成(預かり保育)】	48,211	34,504	16,866	0	0
需給ギャップ	0	0	0	0	0



【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きでは、保育の必要な子どもは全員利用するものとして、共働き世帯の在園児数に開園日数をかけて算定する手法が示されています。
- ・幼稚園へのアンケート調査から、実際には共働き世帯の半数程度が利用している状況から、保育園等における一時預かり事業の見込みと同様に、日常的に祖父母の協力が得られる世帯の割合を除いた人数を計上しています。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	44,742	45,984	47,223	46,981	46,010
増減率	61.9%	66.6%	(変更)－	(変更)－	(変更)－



(9) 延長保育事業

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
利用者数の見込み	705	681	659	650	636
提供量の確保	705	681	659	650	636
需給ギャップ	0	0	0	0	0

【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きどおり、ニーズ調査で、保育を希望する世帯のうち、利用終了時間の希望を18時以降と答えた世帯の割合を、各年の推計人口にかけて計上しました。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数		795	724	715	699
増減率	%	116.7%	(変更)－	(変更)－	(変更)－



資料：利用者数見込みの1割増しに修正。

(10) 病児・病後児保育事業

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
事前登録者数の見込み	529	582	626	664	695
利用者数の見込み	573	631	678	719	753
提供量の確保 【施設定員5人×246日】	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
需給ギャップ	657	599	552	511	477



【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きでは、ひとり親世帯と共働き世帯を対象に、仕事を休んで病気の子どもの面倒をみた日数のうち、できれば病児・病後児保育施設を利用したいと思った日数から計上する手法が示されています。この手法では、近年の利用実績の8倍程度多い人数が算出され、施設の空き状況により利用を断る件数（年40件程度）を考慮しても、現状と大きく乖離した見込みとなります。
- ・乖離の原因として、非常時に面倒を見てくれる祖父母がいる場合や、病児・病後児保育施設の利用に係る手続きを保護者が敬遠する場合、などが考えられます。
- ・そのため、より現実的な見込み量として、現状の事前登録率と登録児童の年間利用率を各年の推計人口にかけて計上しています。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者数	267	247	305	323	411
増減率	46.6%	39.1%	(変更)ー	(変更)ー	(変更)ー



※市内の病児・病後児保育施設の拡充を検討する。

(11) 放課後児童健全育成事業

	H27年度 (1年目)	H28年度 (2年目)	H29年度 (3年目)	H30年度 (4年目)	H31年度 (5年目)
登録者数の見込み	1,187	1,168	1,142	1,092	1,054
提供量の確保	1,187	1,168	1,142	1,092	1,054
需給ギャップ	0	0	0	0	0

【利用者数の見込みの算定方法について】

- ・国の手引きでは、小学生のいる世帯の利用希望率をもとに算定する手法が示されており、この手法で算定した場合、現時点の登録率と同程度の利用希望率が得られます。
- ・しかし、本市の場合、学童保育所の整備状況にあわせて人口当たりの登録率も上昇してきた経過があります。平成26年度には松原学区学童保育所が整備されるため、平成27年度までは近年と同程度の登録率の上昇を見込み、平成28年度以降の登録率は固定して計上しています。

実績と見込み

(人、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
登録者数	1,174	1,188	1,190	1,200	1,200
増減率	98.9%	101.7%	104.2%	(変更)ー	(変更)ー



※各年4月1日現在の登録者数。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

- ・現時点で実施しているところはない。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

- ・実施済み。(子供の園)